

要 望 書

一般社団法人 山梨県建設業協会

令和2年度の公立高等学校建設課程学科の 募集定員増員について（要望）

初秋の候、貴職におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

また、日頃より、山梨県教育界発展のためにご尽力を戴き、深く敬意を表します。

さて、建設産業を取巻く状況は、長年に亘る公共事業費の大幅削減等により、会員企業の多くは厳しい経営状況となっておりますが、近年の国土強靱化政策の推進など社会資本施設の整備予算の増額に伴い、県内建設企業の景況感については回復基調にあります。

本県を取巻く社会資本整備は、リニア中央新幹線の建設をはじめ、中部横断自動車道、新山梨環状道路の東部・北部区間の整備促進など、多数の事業が計画されております。

こういった大きなプロジェクトの推進に加え、緊急輸送路の確保や、橋梁の耐震補強・河川堤防の強化などの防災・減災対策による県民の安全・安心な生活環境の構築、さらに平成26年2月の豪雪時の除雪に代表される災害時の応急活動体制を確保する上で、地域における建設業への期待感の高まりを感じております。

一方、建設業界においては、少子化に加え長年の公共事業抑制政策などのため、若年層の入職者は減少しており、県内土木・建築現場における技術者・技能者は他の産業以上に高齢化が進行しているため担い手の確保が喫緊の課題となっており、会員企業からの県内建設課程学科を卒業した学生の求人希望は多くありますが、卒業生数が少ないこともあり十分に確保できていないのが現状であります。

また、最近の傾向として高校や大学で建設系以外の学科を卒業した社会人が、何らかのきっかけから建設業に魅力を感じ入職し、資格取得のための講習の受講や現場経験を経て、現場の第一線で活躍している優秀な技術者も誕生しており、建設業への潜在的な希望者

は多く存在するものと考えています。

現在、建設業においては、「給与が良い・休暇が取れる・希望が持てる」いわゆる「新3K」をキャッチフレーズに官民を挙げて現場における労働環境の改善に向けて取り組んでおり、企業の社会保険の加入や週休二日制の普及など具体的な成果も表れておりますが、当協会としても更なる改善に向け努力して参る所存であります。

つきましては、本県の経済発展に必要不可欠な基幹産業として、将来を見据えた建設産業を支える人材を継続して育成していくために、地域建設業者が必要とする土木・建築科卒業生の確保に向け、令和2年度の山梨県公立高等学校の建設課程学科の募集定員を増員して頂きますよう、切に要望するものであります。

令和元年10月10日

山梨県教育委員会
教育長 市川 満 殿

一般社団法人 山梨県建設業協会

会長 浅野 正一